

地方銀行が抱える問題とは？ 第2回

2017年1月23日

全3頁

収益力の低下が続く地方銀行の貸出業務

地方銀行の収益状況

金融調査部 研究員 菅谷幸一

第2回では、地方銀行の収益状況について、説明します。

はじめに

第1回では、地方銀行が直面している問題の全体像を説明しました。その中で、地方銀行の収益力について、貸出業務をはじめとした本業が低下傾向にあるということを述べました。今回は、地方銀行の収益状況について、より詳しく説明したいと思います。

当期純利益は堅調に推移

「当期純利益」は、1年間（4月～翌年3月の会計年度）の最終的な稼ぎがいくらであったかを示すものです。過去10年における地方銀行の当期純利益の推移を見ると、リーマン・ショック後は増加していることが分かります（図表1参照）。当期純利益は、2015年度には過去最高を更新しており、堅調に推移していると言えます。このように、当期純利益の推移からみると、地方銀行の経営は好調であると思われるでしょう。ただし、その内訳を見ていくと、本業（特に貸出業務）が必ずしも好調とは言えない様子が見えてきます。

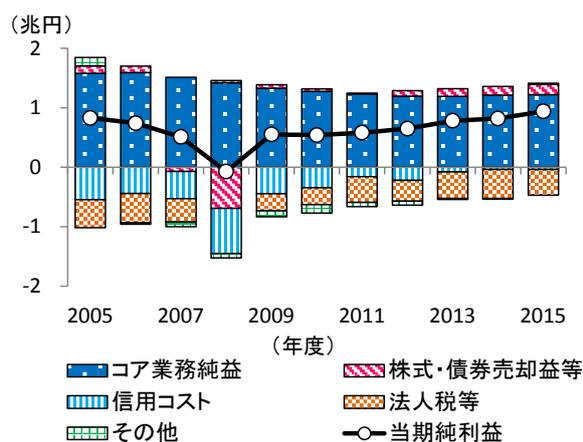
地方銀行の当期純利益の内訳を確認すると、近年において当期純利益が増加しているのは、①信用コスト（貸出先の倒産などに備えて積み立てなければならない経費等）の減少、②株式・債券の売却益等の増加、が主な要因であることが分かります（図表1参照）。これらは、外部環境（経済動向や金融市場動向）の変化による短期的な影響が表れやすい項目と言えます。近年では、企業業績の回復や株価・債券価格上昇などが追い風となり、当期純利益が堅調に増加したと考えられます。

一方、一時的な変動要因を取り除いた、本業の実質的な収益力を示す「コア業務純益¹」の推移を確認すると、ここ2年で少し持ち直していますが、長らく伸び悩んでいることが分かります。

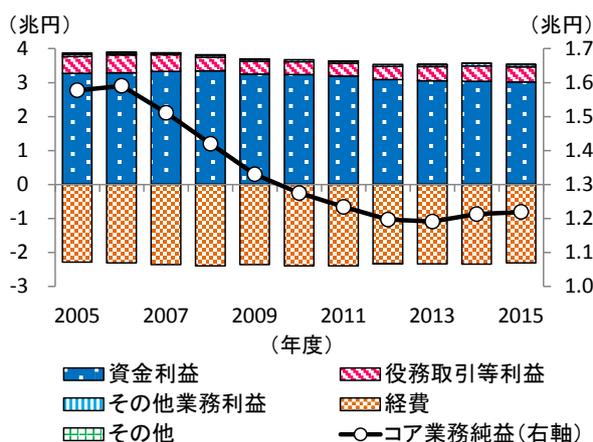
¹ コア業務純益は、銀行の本業（貸出業務、為替業務、金融商品販売業務等）による収支から、経費（人件費・物件費等）を差し引き、一時的な変動要因である債券売却益等を除いたものです。

す（図表1・2参照）。これは、コア業務純益の構成項目である「資金利益²」の減少が主な要因となっています（図表2参照）。資金利益は、預金、貸出、有価証券運用による収支（＝収益項目－費用項目）を示していますが、2009年度から7年連続で減少しています。このように、本業の収益自体は低調な推移をたどっており、当期純利益の動きとは対照的と言えます。

図表1 地方銀行の当期純利益とその内訳



図表2 地方銀行のコア業務純益とその内訳



(注1) 地方銀行（全国地方銀行協会の会員銀行）の集計。第二地方銀行、埼玉りそな銀行を含まない。

(注2) コア業務純益＝資金利益＋役員取引等利益＋特定取引利益＋その他業務利益－経費－債券売却益等

(注3) 費用項目をマイナス表記としている。

(出所) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」、全国地方銀行協会「地方銀行の決算の状況」より大和総研作成

貸出業務の収益力低下が続く

地方銀行の資金利益をより詳しく見てみましょう。銀行は、預金者から預かったお金（預金）を主な資金源として、企業や家計等への貸出、または、債券や株式といった有価証券への投資などにより、資金運用を行っています。こうした資金運用業務の収支が資金利益です。資金利益は、銀行収益全体の大半を占めていることから、銀行の実力を測る指標の一つとして重視されています。

地方銀行の資金利益は、上述した通り、減少傾向にあります。これは、資金利益の大半を占める貸出業務収益（貸出金利息）の減少が主な要因です（図表3参照）。貸出金利息は、貸出金残高（数量）に貸出金利（価格）を乗じて算出されます（貸出金利息＝貸出金残高×貸出金利）。貸出金利息が減少しているのは、後者の貸出金利の低下によるものです。貸出金残高は増加していますが、貸出金利の低下がそれを上回っているため、貸出金利息が減少しているのです。

貸出金利の低下の背景には、金融緩和政策の影響などにより、市場金利の低下が趨勢的に続いていることがあります。市場金利の低下は、預金者に支払う預金金利の低下（預金利息の減

² 資金利益は、資金運用収益（貸出金利息や有価証券利息配当金など）から資金調達費用（預金利息など）を差し引いたものです。

